



認知症バリアフリー情報交換会

【ラウンドトーク】 認知症の人にやさしい社会とは ～地域共生社会の実現に向けて企業に求められること～

## 認知症バリアフリー推進の取り組みについて

株式会社イトーヨーカ堂 経営企画室 サステナビリティ推進部 マネジャー 強矢 健太郎

2023年11月30日

## 認知症と向き合う「幸齢社会」実現会議 第3回 2023年11月13日



### 報告内容

認知症バリアフリーの取り組みは、  
超高齢社会における経営戦略の一環である。

認知症バリアフリーの取組は、  
従業員の介護離職防止に繋がり、  
企業の組織基盤の強化にも資する。

認知症バリアフリー宣言の  
普及拡大が重要である。

## 認知症バリアフリーの取り組みは、 超高齢社会における経営戦略の一環である。

高齢化が急速に進む我が国にあって、高齢者の暮らしをサポートしていくことも地域の生活拠点である  
当社の重要な役割。地域・社会課題の解決はビジネスチャンスと捉え事業に組み込むことが重要。

社会  
価値

企業  
価値

認知症バリアフリー

新たな事業の創出

- 1997年 大井町店（品川区）介護用品コーナー設置
- 2004年 あんしんサポートショップ設置  
・売場に福祉用具専門相談員を配置
- 2014年 認知症サポーター養成  
・養成講座を教育の一環とし、  
就業時間内に実施
- 2020年 おもいやり優先レジ設置  
・高齢者、妊婦、体の不自由な方  
などの優先レジを一部店舗に設置



## 認知症バリアフリー推進は、企業と自治体の連携が重要

地域・社会の課題を正しく理解し、行動する上で自治体との連携は重要。  
自治体を基点にステークホルダーの対話の実現し、地域共生社会の位置役を担える

ステークホルダーとの取り組み

### 「自治体との連携」

包括連携協定締結 79 自治体 (10都道府県56市区8町4村1行政区)  
締結店舗数：126店舗

#### 自治体との対話

高齢福祉課・地域包括  
ケア課など

地域包括支援センター  
生活支援コーディネーター  
認知症地域支援推進員  
など



#### 従業員 認知症サポーター養成



#### 認知症当事者や家族との対話



当事者のニーズをお店づくり活かす。市場サービスとして事業に活かす。



認知症バリアフリーの取組は、従業員の介護離職防止に繋がり、  
企業の組織基盤の強化にも資する。

介護休暇などの社内制度の周知・利用促進の取り組みを通じて  
従業員が介護をしながら仕事を続けられる環境整備

※介護休暇制度利用者714人(正社員79人、非正規社員635人)、介護休職制度利用者は、34人(正社員3人、非正規社員31人)、2022年度実績

## 地域包括支援センターと連携した 認知症サポーターの養成講座の開催

※受講者数18,166人、従業員比率58.9% 23年11月26日現在

地域包括支援センターを知ることは = **相談窓口を知ること**  
**社内制度と行政サービスを理解**することで介護をしながら仕事を続けられる  
店舗従業員の約8割は、非正規雇用、**地域住民としての活躍も期待**できる



## 認知症バリアフリー宣言の普及拡大が重要である。



### 【認知症と向き合う「幸齢社会」実現会議 第3回 総理まとめ抜粋】

認知症の方が住み慣れた地域で普通に暮らし続けられるよう、障壁を減らす認知症バリアフリーの取組を進めることが必要です。既に、小売業を始め、一部の業種で、業種ごとの手引が作成されていますが、本日お話を伺ったようなリーディングカンパニーの協力も得ながら、**業界内での普及を図るとともに、宿泊・飲食、金融サービス、情報通信サービスなど、より幅広く個別の業種で手引が作成され、普及するよう、武見大臣を中心に、関係府省で連携して、取組を進めてください。**

認知症バリアフリー社会  
実現のための手引き



宣言を踏まえステークホルダーと連携した取り組みの強化から認知症当事者やその家族の方々とのニーズを捉え、それに答えていくことは、**地域共生社会の構築につながる。**

**そのための仲間を増やすことが宣言企業の役割でもある。**